

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 ケーユーホールディングス
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 堀内 伸泰
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 042-796-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	31,749	—	756	—	851	—	340	—
20年3月期第3四半期	36,876	2.5	1,482	△7.6	1,552	△8.7	587	△45.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	18.81	18.75
20年3月期第3四半期	32.41	32.26

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	28,174	20,849	73.8	1,191.01		
20年3月期	28,655	20,970	73.0	1,153.85		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,791百万円 20年3月期 20,926百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	△13.2	850	△55.5	950	△52.7	450	△42.8	25.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 23,063,012株 20年3月期 23,063,012株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 5,606,276株 20年3月期 4,926,946株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 18,103,784株 20年3月期第3四半期 18,134,581株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績予想につきましては、平成20年11月11日に公表いたしました予想数値と変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、年度後半に入り金融危機に端を発した世界経済の急速な落込みにより、企業収益や雇用情勢が大幅に悪化する等、景気は一段と下振れする状況となりました。

自動車販売業界におきましては、若年齢層の減少や自動車に対する嗜好の変化等の構造的な要因に加え、景況感の悪化により個人消費マインドは落込み、11月以降新車総販売台数は前年対比で2割減、中古車登録台数は1割減となる等、マーケット環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、輸入新車が伸び悩み、前年同期に比べ5,127百万円減少の31,749百万円（前年同期比13.9%減）となりました。利益につきましては、販売減に伴い営業利益は前年同期に比べ726百万円減少の756百万円（同49.0%減）、経常利益は前年同期に比べ701百万円減少の851百万円（同45.2%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ247百万円減少の340百万円（同42.1%減）となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ480百万円減少して28,174百万円となりました。これは主に有形固定資産が1,381百万円増加いたしました。現金及び預金が326百万円、売掛金が305百万円、商品等のたな卸資産が1,273百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少して7,324百万円となりました。これは主に未払金及び未払費用が645百万円増加いたしました。買掛金が528百万円、未払法人税等が372百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ121百万円減少して20,849百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が111百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ425百万円減少して4,069百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は905百万円となりました。

これは主に仕入債務の減少額528百万円、法人税等の支払額809百万円等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益573百万円、売上債権の減少額305百万円、たな卸資産の減少額1,098百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は1,061百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,179百万円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は268百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入119百万円がありましたが、配当金の支払額225百万円、自己株式の取得による支出137百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、金融危機に伴う世界経済の急速な減速により企業収益が大幅に落ち込む等、先行き悪化が続くものと予想されます。また、個人消費の減退等、自動車マーケットを取り巻く環境は一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、輸入中古車部門の販売強化や在庫管理の徹底等により収益の確保に努めて参ります。通期の連結業績予想につきましては、平成20年11月11日に公表いたしました予想数値と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、再評価対象資産について簿価切下げ額を見積り計上することとしております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法または個別法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281	4,608
受取手形及び売掛金	770	1,076
有価証券	10	110
商品	4,836	6,121
原材料	142	134
仕掛品	52	49
未収還付法人税等	244	30
繰延税金資産	185	199
その他	895	696
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	11,412	13,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,431	2,303
機械装置及び運搬具（純額）	660	687
工具、器具及び備品（純額）	78	94
土地	8,690	8,585
建設仮勘定	204	1,013
有形固定資産合計	14,065	12,683
無形固定資産		
ソフトウェア	40	47
その他	16	17
無形固定資産合計	57	64
投資その他の資産		
投資有価証券	771	1,036
敷金及び保証金	874	896
繰延税金資産	734	654
その他	260	297
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,639	2,882
固定資産合計	16,761	15,631
資産合計	28,174	28,655

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100	1,629
1年内返済予定の長期借入金	47	—
未払法人税等	35	408
未払金及び未払費用	1,078	432
賞与引当金	124	242
圧縮未決算特別勘定	3,736	3,736
その他	595	647
流動負債合計	6,720	7,096
固定負債		
長期借入金	176	—
繰延税金負債	0	5
その他	427	582
固定負債合計	604	587
負債合計	7,324	7,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	12,771	12,657
自己株式	△4,795	△4,657
株主資本合計	20,737	20,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	165
評価・換算差額等合計	53	165
新株予約権	58	44
純資産合計	20,849	20,970
負債純資産合計	28,174	28,655

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	31,749
売上原価	25,902
売上総利益	5,847
販売費及び一般管理費	5,091
営業利益	756
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	14
受取地代家賃	54
その他	46
営業外収益合計	132
営業外費用	
支払利息	4
賃貸費用	24
その他	7
営業外費用合計	37
経常利益	851
特別利益	
投資有価証券売却益	5
固定資産売却益	1
事業譲渡益	100
特別利益合計	106
特別損失	
投資有価証券評価損	151
固定資産除却損	113
減損損失	120
特別損失合計	384
税金等調整前四半期純利益	573
法人税、住民税及び事業税	228
法人税等調整額	4
法人税等合計	232
四半期純利益	340

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	573
減価償却費	471
減損損失	120
事業譲渡損益 (△は益)	△100
受取利息及び受取配当金	△31
支払利息	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	151
売上債権の増減額 (△は増加)	305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△528
有形固定資産除却損	113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
その他	△482
小計	1,689
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△809
営業活動によるキャッシュ・フロー	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,179
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△4
投資有価証券の取得による支出	△100
投資有価証券の売却による収入	30
敷金及び保証金の差入による支出	△74
事業譲渡による収入	112
その他の収入	179
その他の支出	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	119
長期借入金の返済による支出	△25
自己株式の取得による支出	△137
配当金の支払額	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425
現金及び現金同等物の期首残高	4,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,069

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	36,876
II 売上原価	30,083
売上総利益	6,793
III 販売費及び一般管理費	5,311
営業利益	1,482
IV 営業外収益	106
受取利息	12
受取地代家賃	32
その他	60
V 営業外費用	36
支払利息	5
賃貸資産減価償却費	1
賃貸資産賃借料	24
その他	4
経常利益	1,552
VI 特別利益	38
貸倒引当金戻入益	1
投資有価証券売却益	36
VII 特別損失	529
固定資産除売却損	150
減損損失	22
臨時償却費	356
税金等調整前四半期純利益	1,061
税金費用	473
四半期純利益	587

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,061
減価償却費	441
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	5
有形固定資産除売却損益	150
売上債権の減少額	479
たな卸資産の増加額	△1,043
仕入債務の減少額	△110
臨時償却費	356
その他	△309
小計	1,001
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△649
営業活動によるキャッシュ・フロー	374
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△679
収用に伴う補償金の収入	88
投資有価証券の取得による支出	△119
投資有価証券の売却による収入	160
その他投資による支出	△54
その他投資による収入	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△272
自己株式の処分による収入	2
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△373
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,754
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,381